

各 位

会 社 名 株式会社R I S E
代表者名 代表取締役社長 山口達也
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉山顕士
(TEL : 03-6632-0711)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月15日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成29年5月12日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	424	△28.4	14	△74.7	26	△63.4	29	△60.9
26年3月期	592	5.7	58	13.4	73	△21.0	74	△20.7

(注) 包括利益 27年3月期 30百万円 (△59.3%) 26年3月期 74百万円 (△20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 △9.20	円 銭 —	% 0.9	% 0.7	% 3.5
26年3月期	△8.33	—	2.2	1.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 3,880	百万円 3,313	% 85.4	円 銭 △165.99
26年3月期	3,921	3,282	83.7	△156.82

(参考) 自己資本 27年3月期 3,313百万円 26年3月期 3,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27年3月期	百万円 141	百万円 △15	百万円 △32	百万円 1,244
26年3月期	389	△14	△232	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404	△4.7	40	170.7	41	53.5	37	26.5	△9.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しました。利益面につきましては、固定費の削減を推し進めた結果、販売費及び一般管理費が減少し営業利益で期初の予想を上回りましたが、債権回収に伴う貸倒引当金戻入額が当初の予想額より減少したため経常利益、当期純利益において期初の予想を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高424百万円（前年同期は592百万円）、営業利益14百万円（前年同期は58百万円の営業利益）、経常利益26百万円（前年同期は73百万円の経常利益）、当期純利益29百万円（前年同期は74百万円の当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、まだまだ今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、不動産事業を推進し、恒常的な経費の削減を進め、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

次期の連結業績については、売上高404百万円（前年同期は424百万円）、営業利益40百万円（前年同期は14百万円）、経常利益41百万円（前年同期は26百万円）、親会社株式に帰属する当期純利益37百万円（前年同期は29百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少しました。これは、現金及び預金は93百万円、投資有価証券が27百万円それぞれ増加しましたが、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産が96百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却費を計上したこと等により69百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、567百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しました。これは、補償損失引当金が17百万円、修繕引当金が2百万円、それぞれ目的使用により減少したこと、長期借入金の一部返済したことにより32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、3,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円増加しました。これは、主に当期純利益29百万円を計上したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は141百万円（前年同期は389百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26百万円の計上、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少96百万円、非資金支出である減価償却費69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売買による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は232百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.0	80.7	82.6	83.7	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	45.8	58.2	85.2	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	8.4	1.0	1.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	5.7	50.0	49.0	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は1,409百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、不動産事業を推進し恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,244
たな卸資産	96	0
営業出資金	165	165
その他	10	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△487
建物（純額）	971	902
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	2,392	2,322
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	20	48
長期貸付金	70	68
その他	88	77
貸倒引当金	△74	△60
投資その他の資産合計	104	133
固定資産合計	2,497	2,456
資産合計	3,921	3,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	9	9
補償損失引当金	31	14
修繕引当金	10	8
その他	45	35
流動負債合計	132	102
固定負債		
長期借入金	367	334
繰延税金負債	18	15
退職給付に係る負債	3	4
その他	116	110
固定負債合計	505	464
負債合計	638	567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	△210	△181
株主資本合計	3,282	3,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	3,282	3,313
負債純資産合計	3,921	3,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	592	424
売上原価	285	192
売上総利益	307	231
販売費及び一般管理費	248	216
営業利益	58	14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	0	2
貸倒引当金戻入額	18	14
施設管理収入	9	2
その他	1	1
営業外収益合計	30	21
営業外費用		
支払利息	7	7
出資金評価損	6	-
支払手数料	0	0
訴訟和解金	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	15	9
経常利益	73	26
税金等調整前当期純利益	73	26
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△3	△4
法人税等合計	△1	△2
少数株主損益調整前当期純利益	74	29
当期純利益	74	29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	74	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	74	30
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74	30
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	1,693	<u>△285</u>	—	3,407	—	—	3,407
当期変動額								
当期純利益			74		74			74
自己株式の取得				△200	△200			△200
自己株式の消却		△200		200	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計		△200	<u>74</u>	—	<u>△125</u>	0	0	<u>△125</u>
当期末残高	2,000	1,493	<u>△210</u>	—	3,382	0	0	3,382

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,000	1,493	<u>△210</u>	3,282	0	0	3,282
当期変動額							
当期純利益			29	29			29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1	1	1
当期変動額合計			29	29	1	1	30
当期末残高	2,000	1,493	<u>△181</u>	3,312	1	1	3,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73	26
減価償却費	69	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△17
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	7
投資有価証券運用損益 (△は益)	△0	△2
出資金評価損	6	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	96
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	28	△21
小計	390	142
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△15	△131
投資有価証券の売却による収入	1	107
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	1,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,826	—	400	19,426
合計	66,872	—	400	66,472
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(変動事由の概要)

発行済株式

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

自己株式

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の取得による増加 400千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

なお、当社は平成25年5月23日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式200百万円(1株500円、400千株)につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、平成25年5月24日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,426	—	—	19,426
合計	66,472	—	—	66,472
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 <u>△156.82円</u>	1株当たり純資産額 <u>△165.99円</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△8.33円</u>	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△9.20円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,282	3,313
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,660	11,122
(うち優先株式の払込金額)	(9,713)	(9,713)
(うち優先株式配当金)	(947)	(1,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>△7,377</u>	<u>△7,809</u>
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	<u>74</u>	<u>29</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	466	462
(うち優先株式配当金)	(466)	(462)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	<u>△391</u>	<u>△432</u>
期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年 8 月 10 日発行 A種優先株式 (19,426,000株)	平成19年 8 月 10 日発行 A種優先株式 (19,426,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	418	△28.7	8	△83.5	28	△62.6	26	△63.9
26年3月期	586	5.8	52	15.2	74	△21.1	73	△21.4

(注) 包括利益 27年3月期 27百万円 (△62.2%) 26年3月期 73百万円 (△21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△9.26	—	0.8	0.7	2.1
26年3月期	△8.36	—	2.2	1.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,836	3,356	87.5	△165.06
26年3月期	3,869	3,329	86.0	△155.83

(参考) 自己資本 27年3月期 3,356百万円 26年3月期 3,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	109	△15	—	1,244
26年3月期	357	△14	△200	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404	△3.4	40	362.1	41	46.3	37	39.5	△9.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しました。利益面につきましては、固定費の削減を推し進めた結果、販売費及び一般管理費が減少し営業利益で期初の予想を上回りましたが、債権回収に伴う貸倒引当金戻入額が当初の予想額より減少したため経常利益、当期純利益において期初の予想を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高418百万円（前年同期は586百万円）、営業利益8百万円（前年同期は52百万円の営業利益）、経常利益28百万円（前年同期は74百万円の経常利益）、当期純利益26百万円（前年同期は73百万円の当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、まだまだ今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、不動産事業を推進し、恒常的な経費の削減を進め、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

次期の連結業績については、売上高404百万円（前年同期は418百万円）、営業利益40百万円（前年同期は8百万円）、経常利益41百万円（前年同期は28百万円）、親会社株式に帰属する当期純利益37百万円（前年同期は26百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円減少しました。これは、現金及び預金は93百万円、投資有価証券が27百万円それぞれ増加しましたが、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産が96百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却費を計上したこと等により69百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、479百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円減少しました。これは、補償損失引当金が17百万円、修繕引当金が2百万円、それぞれ目的使用により減少したこと、受入敷金保証金が一部返還したことにより32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、3,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円増加しました。これは、主に当期純利益26百万円を計上したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は109百万円（前年同期は357百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28百万円の計上、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少96百万円、非資金支出である減価償却費69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売買による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前年同期は200百万円の支出）

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	<u>79.6</u>	<u>83.2</u>	<u>85.0</u>	<u>86.0</u>	<u>87.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>10.7</u>	<u>46.6</u>	<u>59.0</u>	<u>86.3</u>	<u>73.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>0.9</u>	<u>0.2</u>	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>33.8</u>	<u>32.5</u>	<u>6,229.5</u>	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成25年3月期から有利子負債は無く、また平成26年3月期から利息の支払もありません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は1,409百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、不動産事業を推進し恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,244
たな卸資産	96	0
営業出資金	165	165
その他	10	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△487
建物（純額）	971	902
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	2,392	2,322
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	20	48
長期貸付金	70	68
その他	36	33
貸倒引当金	△74	△60
投資その他の資産合計	53	89
固定資産合計	2,446	2,412
資産合計	3,869	3,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	2
未払法人税等	9	9
補償損失引当金	31	14
修繕引当金	10	8
その他	45	35
流動負債合計	<u>100</u>	<u>70</u>
固定負債		
受入敷金保証金	436	404
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	3	4
固定負債合計	<u>440</u>	<u>409</u>
負債合計	<u>540</u>	<u>479</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	<u>△164</u>	<u>△137</u>
株主資本合計	<u>3,329</u>	<u>3,356</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	<u>3,329</u>	<u>3,356</u>
負債純資産合計	<u>3,869</u>	<u>3,836</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	586	418
売上原価	285	192
売上総利益	300	225
販売費及び一般管理費	248	216
営業利益	52	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	0	2
貸倒引当金戻入額	18	14
施設管理収入	9	2
その他	1	1
営業外収益合計	30	21
営業外費用		
出資金評価損	6	-
支払手数料	0	0
訴訟和解金	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	1
経常利益	74	28
税金等調整前当期純利益	74	28
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前当期純利益	73	26
当期純利益	73	26

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	73	27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73	27
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	1,693	<u>△237</u>	—	3,455	—	—	3,455
当期変動額								
当期純利益			73		73			73
自己株式の取得				△200	△200			△200
自己株式の消却		△200		200	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計		△200	73	—	<u>△126</u>	0	0	<u>△126</u>
当期末残高	2,000	1,493	<u>△164</u>	—	3,329	0	0	3,329

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,000	1,493	<u>△164</u>	3,329	0	0	3,329
当期変動額							
当期純利益			26	26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1	1	1
当期変動額合計			26	26	1	1	27
当期末残高	2,000	1,493	<u>△137</u>	3,355	1	1	3,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74	28
減価償却費	69	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△17
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益 (△は益)	△0	△2
出資金評価損	6	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	96
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	2	△48
小計	358	110
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△15	△131
投資有価証券の売却による収入	1	107
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	1,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,826	—	400	19,426
合計	66,872	—	400	66,472
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(変動事由の概要)

発行済株式

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

自己株式

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の取得による増加 400千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

なお、当社は平成25年 5 月23日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式200百万円(1株500円、400千株)につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、平成25年 5 月24日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,426	—	—	19,426
合計	66,472	—	—	66,472
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 <u>△155.83</u> 円	1株当たり純資産額 <u>△165.06</u> 円
1株当たり当期純損失金額 (△) <u>△8.36</u> 円	1株当たり当期純損失金額 (△) <u>△9.26</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,329	3,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,660	11,122
(うち優先株式の払込金額)	(9,713)	(9,713)
(うち優先株式配当金)	(947)	(1,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>△7,331</u>	<u>△7,765</u>
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	73	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	466	462
(うち優先株式配当金)	(466)	(462)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	<u>△393</u>	<u>△435</u>
期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年 8 月 10 日発行 A種優先株式 (19,426,000株)	平成19年 8 月 10 日発行 A種優先株式 (19,426,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。